

ESGデータ

コーポレート・ガバナンス

取締役構成	単位	2016年6月末	2017年6月末	2018年6月末	2019年6月末	2020年6月末	2021年6月末
取締役数合計	人	11	10	10	10	10	12
社外取締役	人	6	6	6	6	6	8
	%	55	60	60	60	60	67
外国人取締役	人	3	1	2	2	2	4
	%	27	10	20	20	20	33
女性取締役	人	1	1	2	2	2	3
	%	9	10	20	20	20	25

* 2021年6月末時点での平均在任期間は2年です。

役員構成(執行役・執行役員)	単位	2016年4月1日	2017年4月1日	2018年4月1日	2019年5月1日	2020年4月1日	2021年4月1日
男性	人	27	33	34	33	38	30
女性	人	2	1	1	1	3	5
女性比率	%	7	3	3	3	8	14

取締役会	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
開催回数	回	10	11	10	10	11	11
平均出席率	%	100	99	100	100	100	99

健全かつ持続可能な資本市場への貢献

お客様相談室への相談件数(野村證券)	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	件	5,767	6,003	7,054	7,843	6,961	5,951
苦情	件	2,771	2,531	2,479	2,542	2,315	1,006*2
問い合わせ	件	2,749	3,267	4,147*1	4,852	4,180	4,463
意見・要望	件	128	98	270	237	323	363
その他	件	119	107	158	212	143	119

2021年3月期より新規申出のみの件数となっています。

*1 2018年3月期の件数増加は、制度システム変更起因するもの

*2 うち情報管理にかかわる申出は19件

店頭接客満足度調査(野村證券)	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
満足度平均	点	4.22	4.29	4.34	8.49	8.56	8.40

* ご来店されたお客様に、往復ハガキによりご回答頂いたものの平均値です。2016年3月期から2018年度3月期までは、0(最低)から5(最高)までの6段階で、2019年3月期からは、0(最低)から10(最高)までの11段階でご回答いただきました。

サステナブル・ファイナンス*	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資金調達支援総額	百万円	94,958	1,249,656	1,145,635	2,304,041	1,854,760	8,480,297
主幹事数による等分額	百万円						2,476,735

* 2021年3月期のデータは、責任銀行原則 (PRB) に基づき、野村グループが主幹事を務めた資金調達支援の数値となります。また、併せて各案件の主幹事数による等分後のデータも示しています。

サステナブル投資	単位	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
サステナブル投資比率	%	74	73	81

* サステナブル投資比率の算出にあたっては、野村アセットマネジメントにおける次の運用手法をサステナブル投資としています。

1. ベスト・イン・クラス (ESGの基準から見た各業種トップクラスの企業に投資する手法)
 2. ESGテーマ投資
 3. インパクト投資
 4. ESGインテグレーション
 5. アクティブシェア オーナーシップ (議決権行使とエンゲージメント)
- また、母集団については、当部門の運用資産残高からサステナブル投資の実践が困難な資金などを計算対象から除外しています。

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。詳細は野村ホールディングスウェブサイト (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

持続可能な地域社会への貢献

社会貢献支出額	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	百万円	1,325	1,704	1,224	1,717	2,053	1,307
教育	百万円	562	451	407	410	308	256
文化芸術・スポーツ	百万円	102	567	157	476	932	266
科学・学術振興	百万円	120	116	109	230	241	147
地域貢献	百万円	162	189	261	277	237	297
福祉・健康	百万円	79	53	33	46	48	55
環境	百万円	29	71	59	69	62	51
人権・労働	百万円	39	12	6	16	41	35
災害支援	百万円	56	61	9	18	12	62
その他	百万円	176	184	185	175	173	138

* 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

金融・経済教育の提供実績	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
出張授業 2008年～ (小学校、中学校、高校、大学、教員)	実施数	304	346	442	393	287	138
	参加人数	9,637	15,317	19,377	18,919	13,847	8,988
大学向け金融教育講座 2001年～	学校数	106	104	106	102	101	69
	受講者数	11,000	11,200	11,000	11,200	10,924	5,862
社会人向け金融学習講座 2003年～	回数	412	304	270	256	212	30
	受講者数	14,958	10,926	8,105	7,421	7,100	500
日経STOCKリーグ 2000年～	チーム数	1,429	1,618	1,832	1,792	1,726	1,643
	出場者数	5,587	6,462	7,180	7,103	6,892	6,535
学習教材提供数*1,2	学校数	440	434	470	730	804	11,214
	発送部数	27,305	30,167	37,163	61,581	62,698	87,338

* 出張授業にはオンライン授業も含む。

*1 野村ホールディングスが小中学校向けに寄贈した学習教材の発送部数を集計

*2 2020年度は教材刷新に伴い全中学校に1冊ずつ寄贈したため学校数、発送数が急増しています

多様性を尊重した人材の育成

教育研修費	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	百万円	2,880	2,767	2,987	3,225	3,100	2,089
日本	百万円	2,020	2,094	2,093	2,004	2,035	1,143
米州	百万円	426	299	435	694	639	623
欧州	百万円	225	161	228	280	228	177
アジア・オセアニア	百万円	209	213	230	247	196	146

* 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

教育研修受講実績	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	延べ受講時間 (hr.)	499,386	501,377	530,869	537,323	565,949	418,590
	延べ受講人数	211,014	195,819	277,824	302,460	187,639	258,694
日本	延べ受講時間 (hr.)	307,295	303,854	298,571	332,570	440,867	288,129
	延べ受講人数	16,294	15,581	14,896	18,879	22,451	23,374
米州	延べ受講時間 (hr.)	17,589	15,848	23,139	15,983	9,127	18,684
	延べ受講人数	25,122	19,816	38,169	35,932	17,393	34,912
欧州	延べ受講時間 (hr.)	47,709	33,638	49,288	43,787	29,407	42,000
	延べ受講人数	62,077	44,325	70,240	77,539	41,030	69,309
アジア・オセアニア	延べ受講時間 (hr.)	126,793	148,037	159,871	144,983	86,548	69,776
	延べ受講人数	107,521	116,097	154,519	170,110	106,765	131,099

* 米州、欧州、アジア・オセアニアについては、ホールセール部門において、社内研修システムを通じて受講管理されたものを集計しているため、一部子会社等が対象範囲に含まれていません。

多様性を尊重した人材の育成

社員構成*1	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	社員数	28,865	28,186	28,048	27,864	26,629	26,402
	男性比率 (%)	62	61	61	60	60	59
	女性比率 (%)	38	39	39	40	40	41
日本	社員数	16,083	16,227	15,819	15,852	15,748	15,330
	男性比率 (%)	58	58	57	56	57	56
	女性比率 (%)	42	42	43	44	43	44
米州	社員数	2,503	2,314	2,362	2,357	2,120	2,152
	男性比率 (%)	74	74	74	74	73	73
	女性比率 (%)	26	26	26	26	27	27
欧州	社員数	3,424	3,026	3,057	2,909	2,691	2,769
	男性比率 (%)	71	70	70	69	68	69
	女性比率 (%)	29	30	30	31	32	31
アジア・オセアニア	社員数	6,855	6,619	6,810	6,746	6,070	6,151
	男性比率 (%)	61	59	60	59	59	59
	女性比率 (%)	39	41	40	41	41	41

新規雇用者*2	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	社員数	2,868	2,763	2,901	2,779	2,416	1,934
	男性比率 (%)	65	57	61	59	60	62
	女性比率 (%)	35	43	39	41	40	38
日本	社員数	932	1,107	1,008	1,100	1,004	642
	男性比率 (%)	58	53	54	51	59	59
	女性比率 (%)	42	47	46	49	41	41
米州	社員数	424	318	355	333	251	246
	男性比率 (%)	74	71	74	76	71	74
	女性比率 (%)	26	29	26	24	29	26
欧州	社員数	405	283	376	346	286	288
	男性比率 (%)	71	67	69	67	65	75
	女性比率 (%)	29	33	31	33	35	25
アジア・オセアニア	社員数	1,107	1,055	1,162	1,000	875	758
	男性比率 (%)	64	54	60	59	57	56
	女性比率 (%)	36	46	40	41	43	44

管理職構成*3	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
合計	社員数	8,535	9,110	9,174	9,187	8,734	9,145
	男性比率 (%)	84	85	84	83	82	81
	女性比率 (%)	16	15	16	17	18	19
日本	社員数	3,615	4,672	4,493	4,493	4,267	4,445
	男性比率 (%)	93	92	91	90	89	88
	女性比率 (%)	7	8	9	10	11	12
米州	社員数	1,399	1,279	1,366	1,355	1,257	1,319
	男性比率 (%)	80	80	80	81	80	80
	女性比率 (%)	20	20	20	19	20	20
欧州	社員数	1,838	1,559	1,624	1,568	1,473	1,564
	男性比率 (%)	82	81	81	80	79	79
	女性比率 (%)	18	19	19	20	21	21
アジア・オセアニア	社員数	1,683	1,600	1,691	1,771	1,737	1,817
	男性比率 (%)	71	70	70	68	67	66
	女性比率 (%)	29	30	30	32	33	34

*1 社員構成:集計対象は、野村グループ(連結ベース)。
 *2 新規雇用者:集計対象は、野村グループ(連結ベース)。2016年3月期のデータについては、日本については、野村ホールディングスおよび野村証券、アジア・オセアニアについては、2015年3月期に連結子会社化したキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ、ノムラ・アセット・マネジメント・タイワン等の一部子会社を除く連結子会社を対象としています。
 *3 管理職構成:集計対象は、野村グループ(連結ベース)。2016年3月期のデータについては、日本の一部子会社が対象範囲に含まれていません。
 算定基準の詳細については、<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data> 参照

環境とのかかわり

GHG排出量	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
スコープ1 直接的な排出*1	日本	t-CO ₂	1,986	2,005	1,968	1,901	1,895	1,406
	米州	t-CO ₂	72	72	73	74	69	87
	欧州	t-CO ₂	752	772	784	683	675	638
	アジア・オセアニア	t-CO ₂	169	173	167	201	175	21
スコープ2 間接的な排出*1	日本	t-CO ₂	39,065	36,783	35,302	34,126	30,709	26,006
	米州	t-CO ₂	6,966	6,168	5,510	5,361	4,728	4,112
	欧州	t-CO ₂	12,822	11,786	10,031	8,364	6,880	4,988
	アジア・オセアニア	t-CO ₂	21,892	20,942	19,800	17,207	16,251	11,275
スコープ1、2*1 社員一人当たりの 排出量	日本	t-CO ₂	2.7	2.5	2.4	2.3	2.1	1.8
	米州	t-CO ₂	2.8	2.7	2.4	2.3	2.3	2.0
	欧州	t-CO ₂	4.3	4.2	3.6	3.2	2.9	2.1
	アジア・オセアニア	t-CO ₂	4.2	4.2	3.8	3.2	3.1	2.1
スコープ3 社員の移動に伴う 排出量*2 (空路、鉄道、自動車)	日本	t-CO ₂	22,013	22,936	24,554	23,417	19,476	2,411
	米州	t-CO ₂	4,966	4,343	5,547	5,147	4,205	389
	欧州	t-CO ₂	7,651	7,023	7,929	5,774	4,342	97
	アジア・オセアニア*3	t-CO ₂	11,587	11,041	12,196	11,628	8,711	812

エネルギー消費	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
直接的エネルギー 消費 (天然ガス等)	日本	MWh	10,573	10,654	10,402	10,054	10,008	7,646
	米州	MWh	355	359	360	368	340	432
	欧州	MWh	4,201	4,329	4,374	3,804	3,791	3,624
	アジア・オセアニア	MWh	732	743	720	862	758	84
間接的エネルギー 購入 (購入電力量)	日本	MWh	70,520	68,372	67,360	66,807	62,574	55,213
	米州	MWh	21,882	20,236	18,883	18,345	17,273	16,243
	欧州	MWh	30,133	30,713	30,135	31,666	28,233	22,974
	アジア・オセアニア	MWh	26,720	25,577	24,200	24,996	23,912	16,542
うち再生可能電力購入量*4	MWh	34,652	35,033	34,193	35,560	32,564	27,749	
再生可能電力比率	%	23.2	24.2	24.3	25.1	24.7	25.0	
(購入冷熱量)	日本	MWh	11,971	12,320	11,680	11,335	10,289	9,034
	米州	MWh	140	198	254	284	202	101
	欧州	MWh	0	0	0	0	0	0
	アジア・オセアニア	MWh	1,617	1,723	1,824	1,832	1,656	1,446

環境資源効率	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
水使用量*5	日本	千m ³	170	168	161	161	153	106
	米州	千m ³	30	29	30	30	27	20
	欧州	千m ³	115	107	111	109	103	103
	アジア・オセアニア	千m ³	36	35	53	45	47	9
紙使用量*6	ton	1,083	1,018	1,002	1,018	990	611	
廃棄物排出量*7	ton	2,540	2,658	2,403	2,341	2,206	1,397	

スコープ1、2、3の区分は、The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) <http://www.ghgprotocol.org> の区分に従っています。
 各地域における集計対象範囲は、以下のとおりです。ただし、スコープ3の航空機については、全拠点のデータを集計しています。
 日本:日本国内に所在するグループ会社 (<http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>)
 欧州:ロンドン、パリ、フランクフルト、チューリヒ、モドリット、ミラノ、ルクセンブルク、ケープタウンに所在する拠点
 米州:ニューヨークに所在する拠点およびインスティテュート社拠点
 アジア・オセアニア:香港、シンガポール、インド、中国、バンコク、ソウル、オーストラリアに所在する拠点

*1 欧州について、2018年3月期から、ケープタウン拠点を追加。アジア・オセアニアについて、2020年3月期から、ソウルおよびオーストラリア拠点、2021年3月期から、上海拠点を追加
 *2 国内外の航空機・長距離鉄道のうち指定業者を通じて購入したものを集計。日本、欧州、アジア・オセアニアのうちインド、香港、バンコクおよびソウル拠点については、常時利用する車両にかかると集計 (2020年3月期から、ソウル拠点を追加)
 *3 アジア・オセアニアのうち、保証対象は2021年3月期データ783t-CO₂(香港、シンガポール、インド、中国、バンコク、ソウルおよびオーストラリア拠点分)
 *4 日本、欧州のうちロンドン、パリ、フランクフルト、チューリヒ、ミラノおよびルクセンブルク拠点を集計。2020年3月期から、欧州のうちモドリット拠点を集計に追加
 *5 アジア・オセアニアについて、2021年3月期から、上海拠点を追加
 *6 日本のうち野村証券において指定業者を通じて購入したもの(コピー用紙全種)、欧州のうちロンドン拠点分、およびアジア・オセアニアのうちインド、香港およびバンコク拠点を集計。
 アジア・オセアニアについて、2021年3月期から、シンガポール拠点を追加
 *7 東京(日本橋本社ビル、第二江戸橋ビル、アーバンネット大手町ビルおよび野村アセットマネジメント本社ビル)、大阪支店、名古屋支店、京都支店、岡山支店、ロンドン、パリ、フランクフルト、チューリヒ、ルクセンブルク、香港およびインド拠点を集計。アジア・オセアニアについて、2021年3月期から、シンガポールおよび東京(豊洲ベイサイドクロス)拠点を追加